

ひとり親施策及び生活困窮者施策における学習支援の連携事例について(調布市)

◆事業のポイント◆

- 教育部門、保健福祉部門や地域団体等の関係機関との情報共有・連携を通じて、ひとり親家庭や生活困窮世帯を地域で支えるネットワークを構築

	生活困窮・生活保護	ひとり親
事業名称	子ども・若者総合支援事業「ここあ」	
対象者	○ひとり親家庭（児童扶養手当受給者）及び生活困窮世帯の子ども ○高等学校卒業程度認定試験合格を目指すひとり親家庭の親及びひとり親家庭の20歳未満の子	
実施方式（委託先）	【委託】調布市社会福祉協議会	
対象年齢	○ひとり親家庭及び生活困窮世帯の子ども：小学校6年生・中学生 ○高等学校卒業程度認定試験合格を目指すひとり親家庭の親及び20歳未満の子：中学校卒業後	
支援員	○学習支援員：110名（大学生等のボランティア） ○生活支援員：4名（委託先団体職員（社会福祉士、元中学校教諭等））	
利用する際の申請先	調布市社会福祉協議会（世帯区分に限らず申請可能） ※ 申請受付後、調布市青少年支援担当部署が申請書を受取り、利用決定通知を交付している。	
実施場所	調布市総合福祉センター（社会福祉協議会に管理・運営を委託） ※ 駅から徒歩圏内でアクセスが良く、会場借料は不要。事務室・居場所事業は専用スペースを確保し、学習支援については、既存のスペースや一部備品等を使用することで、開設に係る費用負担を軽減。	
実施日・時間帯	毎週月・水・金曜日 18:00～20:00（その他、毎月イベント等を実施）	
事業実績	H29利用者数（延べ人数）	562人（全て中学生）
	H30予算額	11,116千円

具体的な取組内容

- ひとり親家庭及び生活困窮世帯の子どもを対象に、大学生等のボランティアによるマンツーマンの学習支援を行うとともに、不登校や引きこもりの子どもも対象に含めた相談や居場所の提供を行っている。また、利用者の利便性に配慮し、事業の申請は全て同一の窓口で行っている。
- 事業を通して得た子どもや家庭の情報を関係機関と共有し、各機関において必要な支援を提供することで、ひとり親家庭や生活困窮世帯等が地域で孤立すること防止する。

一体的に事業を実施するにあたって工夫していること

◇大学生等ボランティアの確保方法

- 市内及び近隣の大学へ出向き、ボランティアセンターや大学構内へのチラシ掲示等実施しボランティアを募集するほか、本事業に理解のある大学教授の協力のもと、講義の中で事業紹介やボランティアの募集をし、その場での登録も行っている。また大学の同窓会の協力のもと、学生会員への事業紹介を実施してもらっている。
- そのほか、本事業のボランティアの養成を目的として学生ボランティアのリーダー養成研修を実施し、本事業以外のボランティア活動を行っている方を含め、ボランティア同士の幅広い交流による口コミでの登録もある。
- また高等学校卒業程度認定試験合格を目指すための学習支援ボランティアについては、民間団体の協力を得て、同試験合格経験のあるひとり親や教員免許を持つボランティアを確保している。

◇事業運営委員会と事務局会議の実施

- 学識経験者や教育委員会、民間団体等外部委員も含めた運営委員会を設置（年4回開催）、事業の実施状況や効果の検証を行っている。また、ひとり親支援、生活困窮者支援担当及び不登校や引きこもりの子どもへの支援を担当する部署と事業委託先団体で、運営会議を毎月開催し、利用者の状況や支援の課題などの情報の共有を行うとともに、事業の実施状況を踏まえた今後の事業方針の検討を行っている。

◇子どもや家庭の状況の把握、その他の支援との連携

- 学校、母子・父子自立支援員、民生児童委員などの関係機関等と、支援が必要な子どもや家庭の状況について情報を共有するとともに、子どもや家庭の状況に応じた支援につなげるなど、本事業に従事する生活支援員が地域支援コーディネーターとしての役割を果たしている。

一体的に事業を実施することによる効果

◇効率的・効果的な支援の実施

- 学校などの教育部門と福祉部門の双方が支援している家庭も多く、関係機関の連携のもとで一体的な支援を行う体制を確保することで、支援が必要な家庭の早期把握に資するとともに、関係機関における各支援の相乗効果が期待できる。
- また、対象世帯を区別することなく事業を実施することで、利用者の利便性の向上だけでなく、ボランティアや会場の確保等も効率的に行うことができる。

◇ひとり親家庭や生活困窮世帯の子ども共通の課題への対応

- ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもは、学習面や基本的な生活習慣の習得などの生活面の支援が必要であるなど、共通する点も多く、一体的に支援する中で把握した情報を、ひとり親支援担当と生活困窮者支援担当が共有し検証することで、両施策の連携強化や施策の向上に資することが期待できる。